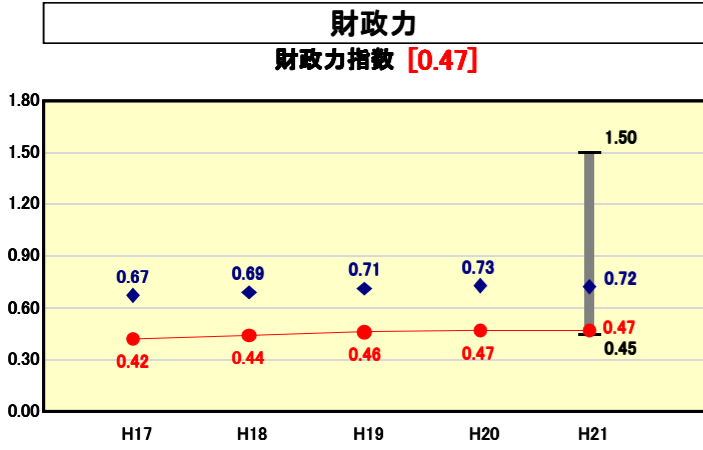


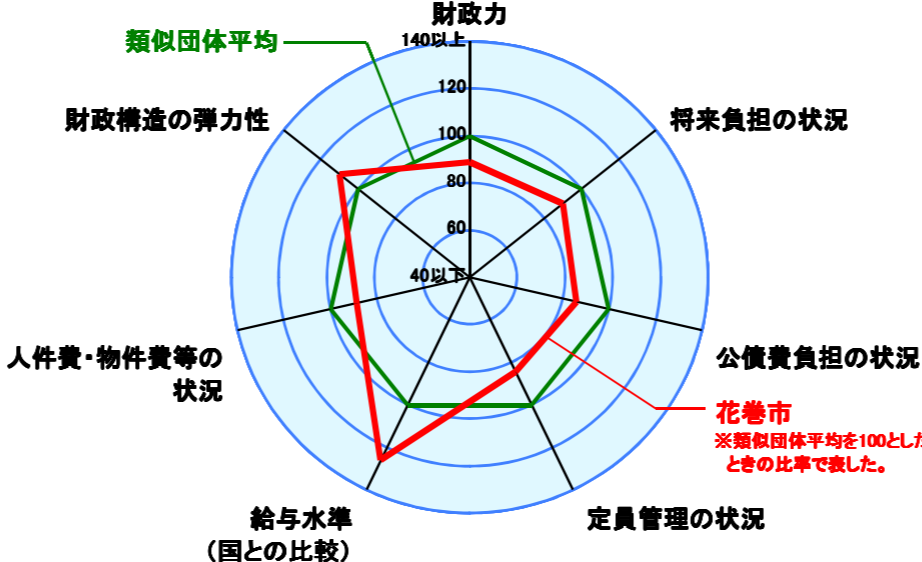
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



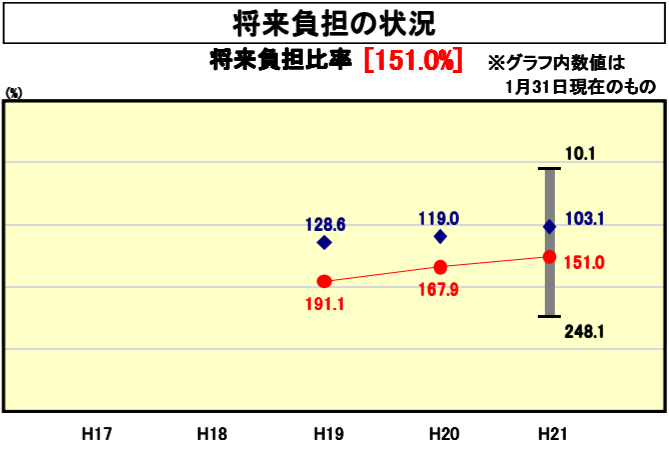
● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/42
全国市町村平均 0.55
岩手県市町村平均 0.35

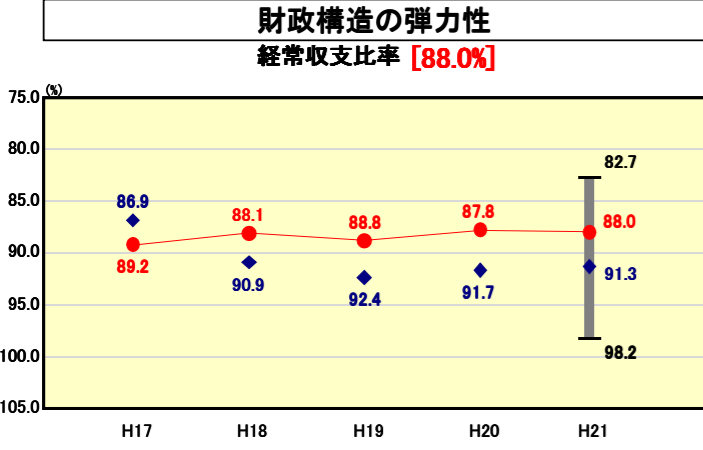
人口	102,993	人(H22.3.31現在)
面積	908.32	km ²
標準財政規模	28,617,250	千円
歳入総額	47,936,677	千円
歳出総額	46,773,115	千円
実質収支	863,035	千円



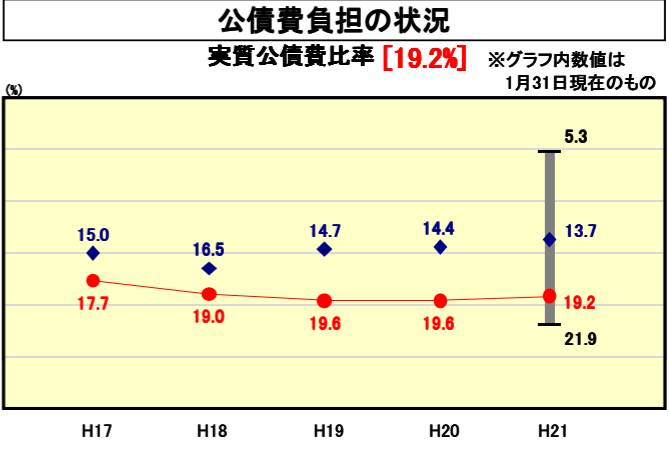
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。



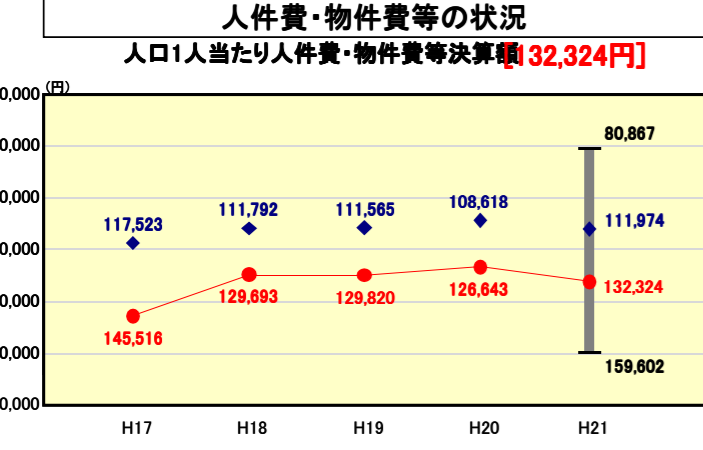
類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 92.8
岩手県市町村平均 137.4



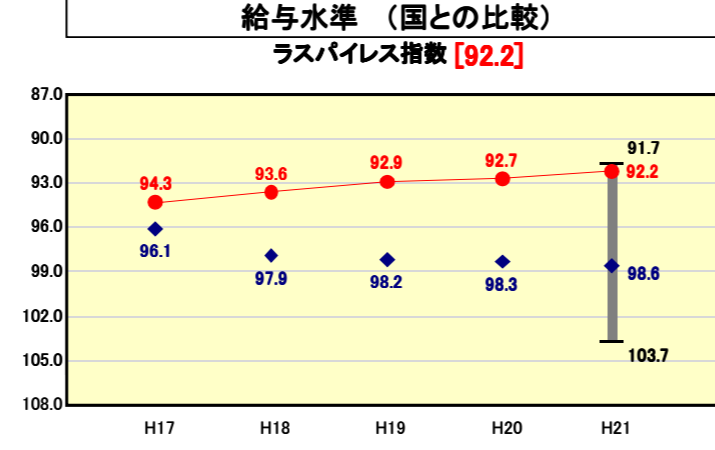
類似団体内順位 8/42
全国市町村平均 91.8
岩手県市町村平均 88.6



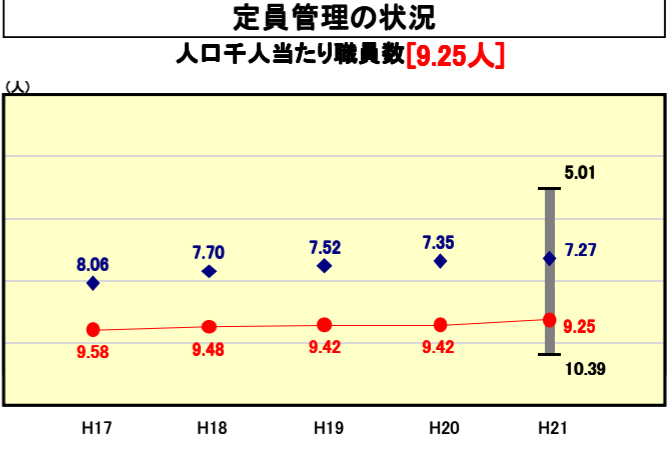
類似団体内順位 40/42
全国市町村平均 11.2
岩手県市町村平均 16.1



類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 115,856
岩手県市町村平均 127,565



類似団体内順位 2/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/42
全国市町村平均 7.33
岩手県市町村平均 8.26

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
0.47(前年度比±0ポイント)となったものの類似団体平均を下回っている。市税の徴収強化や企業誘致の推進など、増収による歳入の確保に努める。また、事務事業評価の推進により、事業のコスト削減を図り、義務的経費の抑制に努める。

【経常収支比率】
公債費は平成19年度から高利率の地方債の借換等を行い、人件費は定員適正化計画に基づき職員数を縮減し公債費・人件費共に削減を図っているが、扶助費は児童扶養手当や生活保護受給者増により増加している。88.0%(前年度比+0.2ポイント)と類似団体平均を下回っているものの、今後も事務事業の評価を行い、評価結課に基づく事業の見直しを行うほか、継続事業の成果向上や予算編成時のコスト削減を進め、経常経費の更なる削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度と比べ5,681円の増、132,324円と類似団体平均を上回っている状況である。人件費は前年度と比べ△1.3%となったものの、物件費は緊急雇用創出事業や定額給付金事業などにより前年度と比べ4.5%増となった。今後も合併によるスケールメリットを活かし、人件費・経常的物件費等の歳出経費の合理化・効率化に努める。

【ラスパイルズ指数】
92.2(前年度比△0.5ポイント)と類似団体の中においても低い水準にある。今後も適正な給与水準に配慮していく。

【将来負担比率】
151.0%(前年度比△16.9ポイント)と類似団体平均を上回っている状況である。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
合併構成団体の地方債残高を継承したことや、市町村合併に伴い解散した一部事務組合の債務を継承したことなどにより類似団体平均を上回っているが前年度に比べ△0.4%となった。公債費負担適正化計画に基づき、高金利地方債の借換等による繰上償還の実施や事務事業評価による厳しい事業選択により、地方債発行の抑制に努め、平成24年度までに実質公債費比率が18%を下回るよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較して人口1,000人あたりの職員数が多くなっている。今後は、退職予定者の2分の1採用をベースに定員適正化計画に基づき、職員数の縮減を図ることとしており、現在の適正化計画は平成18年1月1日から平成22年度末までの約5年間を計画期間とし、職員数を1,185人から1,065人へと120人の縮減(△10.1%)をすることとしている。